

(一財)北海道開発協会の開発調査総合研究所におかれた地域ビジネスと起業に関する研究会(座長:佐藤郁夫 札幌大学教授)では、平成28年2月25日、札幌市で国の地方創生の動きと合わせ、地域で活動する人材と地域ビジネスを取り巻く様々な問題をテーマとするフォーラムを開催しました。フォーラムでは、世界に誇りうる先駆的で実践的なビジネスを展開している有識者と学識経験者のスピーチに続き、当研究会が取り組んできた事例研究の成果報告と提言の後、パネルディスカッションを行いました。ゲストスピーチを第一部、研究会の提言と全体討論を第二部として、今号と来月号の2回に分けて概要を掲載します。

クローズアップ①

地域ビジネスフォーラム

地域に“しごと”をうみ出す北海道創生～北海道から世界へ～【第一部】

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所

開会挨拶

私たちの研究会は地域ビジネスと起業に関する研究を目的としてスタートしました。各地域にはそれぞれキラリと光る何かがあって、停滞しているプロジェクトにサービスや考えを加えたり、助けたりすることで地域の宝物の光が増すという考え方に立ち、研究会のメンバーがその光を増すお手伝いができたらと「ケイパビリティ研究会」の名称で活動してきました。

2009年5月の第1回の研究会から、50数回の研究会を開催し、その間にいろいろな専門の方からお話を聞いたり、本州への視察や道内で困っているプロジェクトにアドバイスなどを行ってきました。今日は皆さんに問題意識を共有していただき、地域に雇用をつくるビジネスのヒントにしていだければと思います。

十勝のチーズで世界へ

狩勝峠のある新得町で共働学舎というちょっと変わ



佐藤 郁夫 氏
研究会座長
(札幌大学経営学部教授)

った農場を38年やっています。共働学舎には子供を含めて75名ほどがいて、その内40名ほどが障害を持っていたり、いろいろな事情で社会の中に仕事という意味で役を頂けなかった人たちが集まっています。その人たちの秘められた可能性を引っ張り出し、仕事に結び付けて自分たちで食べていく“自労自活”という標語のもとに考えて始めたのがチーズ作りです。フランス人のジャン・ユベール^{※1}氏の「その土地の風土から生み出される価値観を多様性として受け入れることから豊かな食文化と平穏がくと信じている」という言葉を聞いて、チーズ作りの方向性を与えられ、新得町や十勝の多くの方たちのサポートがあってやっとここまできました。

共働学舎のある十勝には、小さなチーズ工房が30ほどあり、大手企業も含めると日本のチーズの7割以上を十勝で生産していて、ナチュラルチーズ王国といわれています。



宮嶋 望 氏
共働学舎新得農場 代表

※1 ジャン・ユベール
フランスAOC (Appellation d'Origine Contrôlée) (フランスの農作物の原産地表記に関する制度。ワインなどに表記) チーズ協会会長。

日本でのチーズの消費量は年間2.3kg/人でヨーロッパではその10倍以上、アメリカでも7倍なので、これからの潜在的なマーケットもあります。また、現在消費されているチーズの8割以上が輸入品であることを考えると、国産の牛乳を使った質の良いチーズを生産することで消費がまだまだ広がることを確信しています。

TPPを勝ち抜くために「十勝」を冠にかぶせることのできるチーズを作ろうと、6工房で共通したラクレットチーズ^{※2}作りのために十勝の環境を調べ、非常に難しい衛生管理の仕組みを検討して仕様書を作成しました。

また、副材料にまで十勝産にこだわった先行する「十勝ブランド」^{※3}の基準を満たすため、乳酸発酵させて成形後に熟成のための表皮を中和させる材料として十勝川温泉のモール温泉水を試したところ、非常に美味しくなりました。その許可も、もう少しで下りそうなので、日本の地理的表示の保護法を使って世界に打って出ようとしています。このように、みんなで協力して質の高いものを作ることで道が開けて光が見えてきます。



共働学舎新得農場 ミンタル

北海道ガーデンショーにみる地域創生

北海道のガーデンツーリズムの動きは市民運動から始まり、04年の「ガーデンアイランド北海道」がスタート。09年に「北海道ガーデン街道」が発足、12年と15年の「北海道ガーデンショー」へと進化しています。

※2 ラクレットチーズ

ラクレットとはフランス語で「削るもの」「引っかくもの」を意味する。チーズの断面を直火で温め、溶けたところをナイフなどで削いでジャガイモなどに絡めて食べることから、この名が付いた。



高野 文彰 氏
高野ランドスケープ・プランニング取締役会長

「ガーデンアイランド北海道」は、110戸の庭自慢の方々が庭をオープンガーデンとして登録して「ガーデンブック」という本を出版、庭に興味ある方たちがその本を片手に見て回るという非常に地道な市民運動でした。その中から7つのコマーシャルガーデン（有料庭園）が広域ネットワークで連携したのが「北海道ガーデン街道」です。ライバルでもあったそれぞれの庭園が手を結んで1つの商品にしたことは、ブランド化の先駆けでもあります。それを30代の若い世代が中心になって進めたことが画期的だったと思います。35万人だったお客さんが3年間で55万人まで増えています。これが行政への刺激にもなり、ガーデン街道沿いの自治体で「庭」によるまちおこしという動きもスタートしました。

この一連の動きは道内の人々に、ガーデンは観光の柱、新しいビジネスモデルになるのではないかという気運を盛り上げました。

その動きにもう1つエンジンをつけようとガーデンショーを企画することになりました。

それまでのガーデンショーは大都市近郊で行われ、大資本・大規模型で情熱を持って作った庭もショーが終わると、いとも簡単に取り壊す消耗型の短期開催のものでした。その様なガーデンショーではない、北海道ならではの雄大なランドスケープと一緒に、大らかなガーデンショーを考えました。1回目は12年「十勝千年の森」で開催、20万人のお客さんが入り、広域への経済効果は30億円と1回目としては成功だったと思います。通常この手のイベントは成功すると同じところで繰り返し行いますが、私たちは毎回開催地を変えることを考えました。それによって、新たな町に新しい庭ができて、町の人の庭に対する理解が深ま

※3 十勝ブランド

<http://www.tokachi-brand.jp/what.html>

十勝ブランド認証品は、安心して食べられるよう製造工房、原料乳の由来はもちろん、他の原料も「スターター・凝乳酵素・塩」以外は全て十勝産、添加物は一切使用しない、とはっきり決められていて、基本情報はホームページで確認できる。

ることにもつながります。こうして「ガーデンアイランド北海道」の方々が当初考えていた、北海道を庭のようなきれいな島にしようという想いに向けて、少しずつ可能性を広げてきました。

2度目のガーデンショーは、ガーデンを町おこしの柱に掲げ準備を進めていた人口4千人の上川町を主会場として開催しました。

「大雪森のガーデン」「上野ファーム」と合わせて19万人の来場者がありました。ガーデンショー自体は利益を上げることはできませんでしたが、広域的な連携の経済効果は60億円程になっています。ガーデンショーの成功か否かは外部から何人の人を迎えたかだけで評価されるべきではなく、そのガーデンショーが、主催した町や地域の人々にとってどれだけ愛され、誇りを持って迎えられたかということも大切です。

ガーデンショー後半になって地元の人たちが何人も“うちの庭”と表現されていたことを聞いて、このガーデンショーはこれからの街づくりに貢献できるエネルギーを生み、ある意味では成功したと思います。

地域創生で地域に仕事をどう生み出すかというテーマについて、多くの自治体では以前から取り組んできているはずで、今、政府が言い出したので右往左往するのは違うと思います。どうしたら地域が良くなるか

という理念を持って「継続」することが実を結びます。そのためには「熱い想い」と「強い意志」を持った人々の広域連携が大切です。質の高い文化に根差した「本物」だけが生き残り、それぞれに関わる人々の「生き方」が柱になるだろうと思います。



豊富な資源と卓越した地域力で

自治体ぐるみビジネスの創造



春日 隆司 氏
元下川町環境未来都市推進本部長、
現下川町議会議員

下川が今日あるのは、半世紀をかけて愚直に山に木を植えてきたことがあります。1953年に国有林から山を買って、毎年50haに木を植え続け、1年生から50年生までの森林がそろって永続的に生産可能な森林資源となっています。それら

を担ってきたのが森林組合です。本来なら民間の事業者がビジネスをするところですが、森林の仕事は半世紀かかる仕事でリスクや収益性も難しく公共的な意味合いを持つ森林組合が山の管理をして、山に仕事の場が作られてきました。

下川町ではCO₂を吸収する森林を整備することで、日本で初めてクレジット化して売り出しました。その後、多くの自治体でクレジットを売り始めると、値引きによる値崩れを起こしてコストに見合わない自治体も出ています。下川町でいろいろな取組をしているものには、98年の北海道で3番目の産業クラスターという取組があり、その時のグランドデザインを現在実現化してきています。

04年に公共温泉の五味温泉にバイオマスボイラーの導入を始め、以後、公共施設への導入を進め、今では公共施設の熱供給は60%が再生エネルギーとなっています。地域の化石燃料をバイオマスに転換するにあたり、公共が原料を製造する施設をつくり、地元で石油を売っている3社が「エネルギー供給協同組合」を立ち上げてバイオマス原料製造を担い、石油でビジネスをする方への負担を少しでも減らそうとしています。北海道でバイオマスへの転換が進まないのは、既存の化石燃料を売っている人たちへの影響があります。下川町のように一体的にやらなければ地域の問題は総合的に解決していかないとはいけません。

下川町の域内生産額は215億円ですが、石油・石炭製品による電力などのエネルギー購入で12億円が外に出ています。あくまでも試算ですが、地域でエネルギーを自給すると域内生産額は28億円増え、雇用も100名程増加し、林業の生産額も7億円増えると見込まれます。全国の農山村地域の問題は産業だけでは解決しませんが、産業がなければ人が住むことができず、資源と社会と産業が好循環することが必要です。

全国において都市と地方の問題があるように、下川町にも市街地と集落の問題があります。下川町では「環境未来都市」を掲げ、かつて盛んだった林業が衰退した人口140人位の一の橋地区で、バイオマスの熱供給施設を整備してシイタケ栽培や集住化住宅に熱を供給し、センターで一括管理するというモデル的な取組をしています。その地域に熱があることがきっかけとなって、医療用植物の研究施設が誘致されました。町が施設を1億円で建てて貸すことで企業が大きな設備投資をせずに済み、賃貸料が入るので投資した町にとっても良いことでした。産業基盤には公共的な意味があって、山村の地域に仕事をつくることは行政の一つの役割でもあると思います。

下川町でも人口は減少していますが、12、13年と転入者が転出者を上回っています。このことは政策を展開することで人口の変動に良い影響があることを示しています。また、新たな仕事をつくる基盤として、地



一の橋バイオビレッジ

域の資源をどう活かすかにも取り組んでいます。CO₂だけでなく、土壌や川の水などの自然資本の価値を評価すると1,000億円になりました。今後、企業が生産活動をする場合、自然資本への負荷がかかるためにコストが増大する一方で、山村では自然資本が劣化し減少します。お互いの課題をビジネスとしてつなげ、企業から資金提供を受けて地域の自然資本を維持する仕事づくりができればと考えています。

これまでのいろいろな取組から、“世界規模で見ながら行動はローカルで”と考えています。昨年の9月に国連で認証された持続可能な開発目標（SDGs）では17の目標が掲げられていて、これには先進国と新興国の問題だけでなく、日本の地域における問題の全てが包含されています。これに準拠しながら地域の課題を解決する行動のなかで、地域に仕事を作っていく視点が重要だと思います。

持続可能な開発目標（SDGs）2030年までの目標

- 目標1 貧困の根絶
- 目標2 飢餓の根絶
- 目標3 健康と福祉の促進
- 目標4 教育の促進
- 目標5 ジェンダー平等
- 目標6 水と衛生の確保
- 目標7 エネルギーの確保
- 目標8 適切な雇用の促進
- 目標9 強靱なインフラ構築
- 目標10 国内・国際間の不平等の是正
- 目標11 持続可能な都市と居住
- 目標12 持続可能な生産と消費
- 目標13 気候変動の対策
- 目標14 海洋資源の対策
- 目標15 陸域生態系・森林の保全
- 目標16 平和で包括的な社会の促進
- 目標17 パートナーシップの強化

地域とともに生きる建設業



小磯 修二 氏
北海道大学公共政策大学院
特任教授

建設業は地域での役割が非常に大きいにもかかわらず、そのことがあまり評価されていません。これからの地域の開発や発展には、建設業の役割を見つめ直し地域の活性化政策を考えることが大事であるという思いで2冊の本を書きました。建設業の本質は地域産業です。地域にしっかりと向き合うことが、新たな仕事を生み出し、それが魅力ある建設産業となり、さらに地域に活力を生むという好循環が大切です。

建設業のイメージが悪い背景には、建設業がよく理解されていないことがあります。建設業を研究して考察している研究者も少なく、体系的に科学的に建設業を分析している文献もない。建設業は地域を支えている産業でもあります。自然災害が起きた時に一番初めに動き出すのは、地元の建設業の方で、彼らは地域に非常に詳しく地域の信頼を得ています。また、地方でのお祭りの舞台や駐車場の管理などをボランティアでやっているのは、ほとんどが地元の建設業者です。裏方としての評価が大切です。

建設業は「建設業法」に規定されています。昔は土木請負でしたが、1948年に建設業法ができたことにより、建設業と呼ばれるようになりました。当時の時代

背景もあり、日本の社会資本整備を進めるための業を監督・管理するためのルールが基調になっています。北海道の雇用の10%を建設業が支えています。地方ではこの割合が15~20%となり、地域の雇用安定のためにも建設業の役割は大事です。取材で建設業の醍醐味について、現場の方々に尋ねると、ほとんどの方は、地域のものづくり、自分のやった仕事が地域にしっかり残るといことでした。しかし、99年から始まったものづくりの政策支援においては、製造業だけが対象となっていて建設業は入っていません。この点がドイツなどと違う点で、政策や国民の意識から建設業に対する認識を変えていく必要があります。

建設業は受注産業と言われていますが、正確には請負産業です。請負契約の目的は仕事を完成させることで、そこでは大きな責任が伴いますが、見方によっては地域を熟知した力を発揮できる醍醐味のある仕事でもあります。発注者も受注する側もこのような意識を持つことが大切です。建設業は、やりがいと魅力のある仕事で、これからの地域の活性化と発展を担う産業です。しっかりと地域に密着していくことが、これからの建設業の発展と雇用の安定につながります。

建設業は受注産業と言われているが、正確には請負産業です。請負契約の目的は仕事を完成させることで、そこでは大きな責任が伴いますが、見方によっては地域を熟知した力を発揮できる醍醐味のある仕事でもあります。発注者も受注する側もこのような意識を持つことが大切です。建設業は、やりがいと魅力のある仕事で、これからの地域の活性化と発展を担う産業です。しっかりと地域に密着していくことが、これからの建設業の発展と雇用の安定につながります。

建設業は受注産業と言われているが、正確には請負産業です。請負契約の目的は仕事を完成させることで、そこでは大きな責任が伴いますが、見方によっては地域を熟知した力を発揮できる醍醐味のある仕事でもあります。発注者も受注する側もこのような意識を持つことが大切です。建設業は、やりがいと魅力のある仕事で、これからの地域の活性化と発展を担う産業です。しっかりと地域に密着していくことが、これからの建設業の発展と雇用の安定につながります。



「地域とともに生きる建設業」・「地域とともに生きる建設業II」



今回のビジネスフォーラムでは、その様子をYouTubeにアップロードして開発協会HPから見るできるようになっていますので、アクセスしてご覧ください。

<http://www.hkk.or.jp/kenkyusho/index.html>

